

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年10月16日
【事業年度】	第20期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 安部 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月25日に提出いたしました第20期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

有価証券報告書の訂正事項は以下のとおりです。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

5 経営上の重要な契約等

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

役員報酬等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(省略)

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期毎に差異が生じる場合があります。また、天災、事故、その他不測の事態により、物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合や期末に竣工・引渡を予定している物件について、顧客への引渡が次期にずれ込む場合には、当該期における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(8) 新規事業等の展開について

(省略)

(9) 金利について

当社グループは、これまで健全な財務基盤を構築してきており、有利な条件にて金融機関との取引をしておりますが、経済環境の変化等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模自然災害について

(省略)

B. 法的規制等について

(省略)

(2) 事業の許認可について

(省略)

(4) 不動産事業関連法規について

(省略)

(訂正後)

(省略)

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡し時期は、土地の仕入の時期、不動産市況等により影響を受けることから、その引渡時期により業績の増減が生じる場合があります。また、計画通りに土地の仕入及び販売活動が進捗しない場合、販売計画の変更、天災、事故等、様々な理由により引渡時期の変更が生じ、顧客への物件引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(8) 外注業務について

建設工事においては、当社グループはすべての工事を外注しており、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙期等により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 瑕疵担保責任について

当社グループでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っています。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、その直接的な原因が当社グループ以外の責によるものであっても当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。その結果、当社グループの信用力低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業等の展開について

(省略)

また、M & Aによる買収先の事業が想定どおりに進捗しない場合はのれんの減損損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債への依存及び資金調達について

当社グループは、販売用不動産の主な用地取得資金を金融機関からの借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は第20期連結会計年度末において47.0%と高いため、金融環境の変化、今後の経済情勢・市中金利動向等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの影響により事業継続に必要な資金の調達が行えなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害について

(省略)

B. 法的規制等について

(省略)

(2) 事業の許認可について

(省略)

人材・教育ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
一般労働者派遣事業許可	株式会社ワールドインテック	般40 - 010311	自 平成23年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日	労働者派遣法	厚生労働省	労働者派遣法第6条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	般07 - 300216	自 平成24年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日			
特定労働者派遣事業届出	九州地理情報株式会社	特40 - 301779	-			
	DOTインターナショナル株式会社	特13 - 304637	-			
職業紹介事業許可	株式会社ワールドインテック	40 - ユ - 300024	自 平成24年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日	職業安定法	職業安定法第32条に定められている条項に抵触した場合等	
	株式会社ワールドインテック福島	70 - ユ - 300134	自 平成24年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日			

(省略)

(4) 不動産事業関連法規について

(省略)

不動産ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
宅地建物取引業者免許	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(1)第8031号	自 平成22年 8月 11日 至 平成27年 8月 10日	宅地建物取引業法	国土交通省または都道府県知事	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事(1)第5900号	自 平成24年 4月 24日 至 平成29年 4月 23日			
	株式会社ワールドレジセリング	東京都知事(1)第94018号	自 平成24年 3月 24日 至 平成29年 3月 23日			
	ニチモリアルエステート株式会社	東京都知事(1)第90791号	自 平成21年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日			
建築士事務所登録	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事登録第56764号	自 平成22年12月25日 至 平成27年12月24日	建築士法	都道府県知事	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事登録第12010199号	自 平成24年10月29日 至 平成29年10月28日			
マンション管理業者登録	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(1)第033758号	自 平成23年 6月 2日 至 平成28年 6月 1日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	マンション管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合等
一般建設業許可	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事許可(般-23)第137855号	自 平成24年 1月 20日 至 平成29年 1月 19日	建設業法	国土交通省または都道府県知事	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合等

(省略)

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

情報通信事業における一次代理店との契約については、以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)モバイルサービス	(株)ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区南池袋 一丁目13番23号	平成18年 4月1日	1年毎の自動 更新	代理店基本契 約書
(株)ネットワークソ リューション	テレコムサービス(株)	東京都豊島区西池袋 二丁目29番16号	平成17年 12月29日	1年毎の自動 更新	代理店基本契 約書

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(訂正前)

(省略)

(注)退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(訂正後)

(省略)

(注)1 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(注)2 取締役の1名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額10百万円を支給しております。